楽天グローバル・バランス（安定型/成長型/積極型）

≪愛称：豊饒の木≫

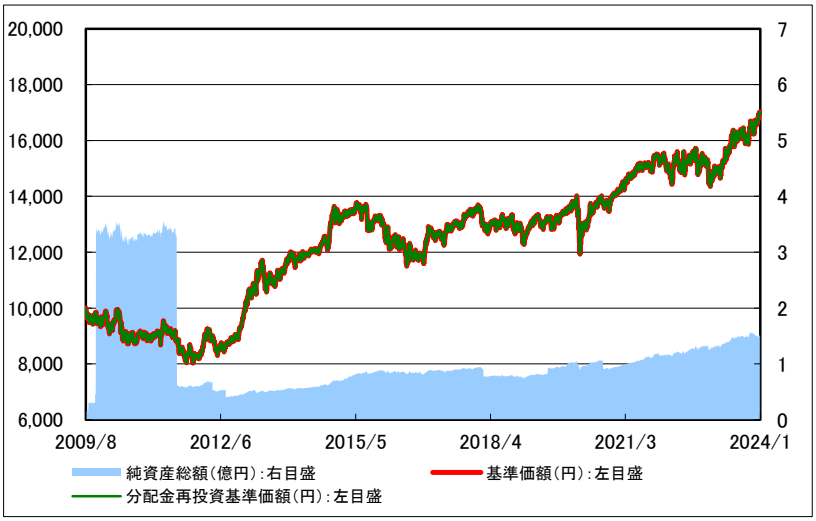
追加型投信/内外/資産複合

当初設定日 ： 2009年8月7日

作成基準日 ： 2024年1月31日

楽天グローバル・バランス（安定型）

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	16,976 円	+347 円
純資産総額	1.50 億円	+0.00 億円

設定来高値	17,026 円	（2024/1/29）
設定来安値	8,030 円	（2011/11/24）
当月中高値	17,026 円	（2024/1/29）
当月中安値	16,560 円	（2024/1/4）

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	+2.1%
3ヵ月	+6.9%
6ヵ月	+5.0%
1年	+14.8%
3年	+19.1%
設定来	+69.8%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金（税引前、1万口当たり）

設定来分配金合計額 0 円

決算期	2021年8月	2022年8月	2023年8月
分配金	0 円	0 円	0 円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

資産クラス	組入資産	基本資産配分	比率	月次騰落率
先進国株式	iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	25.0%	11.8%	+3.0%
	iシェアーズ MSCI EAFE ETF		13.7%	+0.2%
新興国株式	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	5.0%	4.8%	△4.1%
先進国債券	iシェアーズ 世界国債 UCITS ETF	65.0%	64.4%	△3.9%
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF	5.0%	4.6%	△2.2%
不動産投信	iシェアーズ 米国不動産 ETF	－	－	－
コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI™ コモディティ・インデックス・トラスト	－	－	－
－	短期金融資産等	－	0.8%	－
	合 計	100.0%	100.0%	－

※ 基本資産配分は、各ファンドならびに各資産クラスにおける構成割合の中間値（上限と下限の中間値）を用いたものであり、実際のファンドの運用における構成割合とは異なります。

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※ 月次騰落率は、月末の基準価額算出に使用される価格（基準通貨ベース）で計算しています。なお、分配金は考慮していません。

運用概況・今後の運用方針

＜運用概況＞

当月末の基準価額は前月末比+2.1%となりました。米国株式に投資するETFなどが上昇したものの、配分比率の高い先進国債券に投資するETFや新興国株式に投資するETFが下落し、投資先ファンド全体からのリターンはマイナス寄与となりました。一方、米ドルが対円で上昇し、為替要因がプラス寄与となり、基準価額を押し上げました。

（※基準価額への反映を考慮した期間の市場動向に基づいて作成しております。）

＜今後の運用方針＞

当月と同様の組入比率を維持していく方針です。

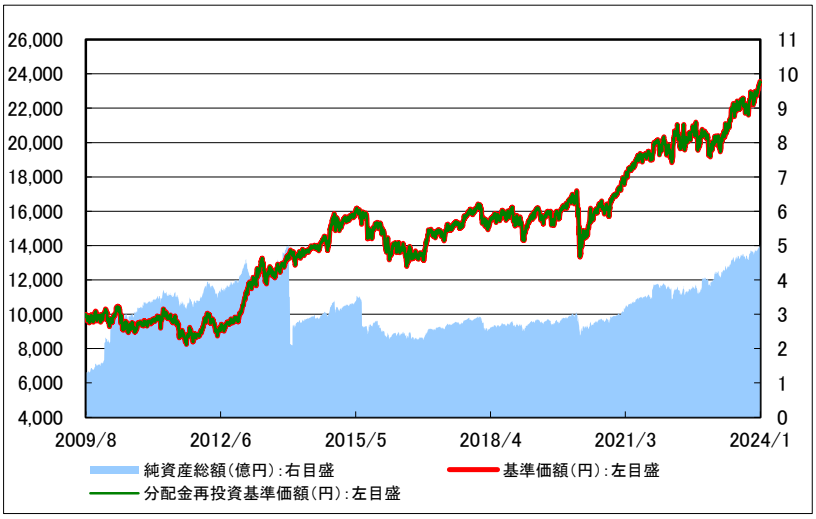
※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

Rakuten 楽天投信投資顧問

楽天グローバル・バランス（成長型）

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	23,501 円	+682 円
純資産総額	5.02 億円	+0.17 億円

設定来高値	23,564 円	（2024/1/29）
設定来安値	8,240 円	（2011/10/4）
当月中高値	23,564 円	（2024/1/29）
当月中安値	22,710 円	（2024/1/4）

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	+3.0%
3ヵ月	+8.6%
6ヵ月	+5.9%
1年	+17.9%
3年	+35.4%
設定来	+135.0%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金（税引前、1万口当たり）

設定来分配金合計額　0　円

決算期	2021年8月	2022年8月	2023年8月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

資産クラス	組入資産	基本資産配分	比率	月次騰落率
先進国株式	iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	37.5%	18.8%	+3.0%
	iシェアーズ MSCI EAFE ETF		20.7%	+0.2%
新興国株式	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	7.5%	6.8%	△4.1%
先進国債券	iシェアーズ 世界国債 UCITS ETF	37.5%	35.6%	△3.9%
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF	7.5%	7.1%	△2.2%
不動産投信	iシェアーズ 米国不動産 ETF	5.0%	4.7%	△5.3%
コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI™ コモディティ・インデックス・トラスト	5.0%	4.7%	+5.1%
－	短期金融資産等	－	1.6%	－
	合 計	100.0%	100.0%	－

※ 基本資産配分は、各ファンドならびに各資産クラスにおける構成割合の中間値（上限と下限の中間値）を用いたものであり、実際のファンドの運用における構成割合とは異なります。

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※ 月次騰落率は、月末の基準価額算出に使用される価格（基準通貨ベース）で計算しています。なお、分配金は考慮していません。

運用概況・今後の運用方針

＜運用概況＞
当月末の基準価額は前月末比+3.0%となりました。米国株式に投資するETFなどが上昇したものの、先進国債券に投資するETFや新興国株式に投資するETFなどが下落し、投資先ファンド全体からのリターンはマイナス寄与となりました。一方、米ドルが対円で上昇し、為替要因がプラス寄与となり、基準価額を押し上げました。
（※基準価額への反映を考慮した期間の市場動向に基づいて作成しております。）

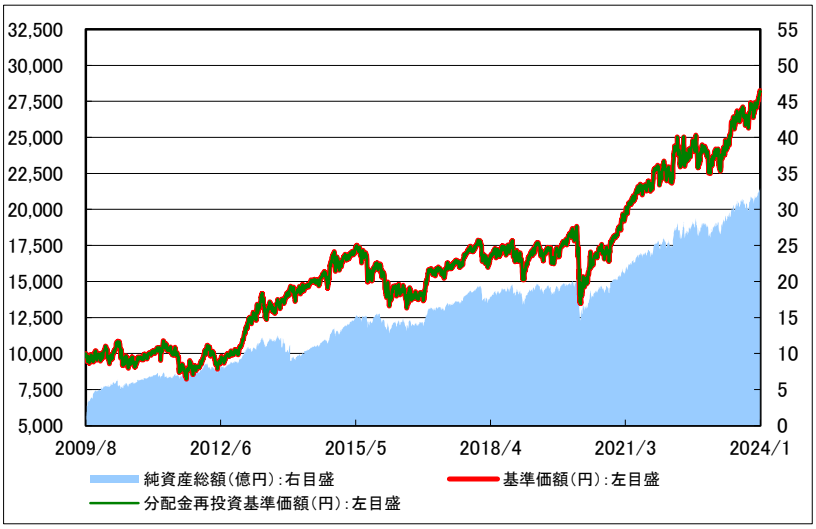
＜今後の運用方針＞
当月と同様の組入比率を維持していく方針です。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

楽天グローバル・バランス（積極型）

基準価額と純資産総額の推移



※ 基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。また、分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

※ 信託報酬は、後述の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）でご確認ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	28,161 円	+972 円
純資産総額	32.88 億円	+1.13 億円

設定来高値	28,241 円	（2024/1/29）
設定来安値	8,227 円	（2011/10/4）
当月中高値	28,241 円	（2024/1/29）
当月中安値	27,049 円	（2024/1/4）

ファンドの騰落率

	騰落率
1ヵ月	+3.6%
3ヵ月	+9.6%
6ヵ月	+6.2%
1年	+19.5%
3年	+50.1%
設定来	+181.6%

※ 分配金再投資基準価額を基に算出しております。

※ 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。年率換算しておりません。

分配金（税引前、1万口当たり）

設定来分配金合計額　0　円

決算期	2021年8月	2022年8月	2023年8月
分配金	0　円	0　円	0　円

※ 分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆・保証するものではありません。

※ ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

投資状況

資産クラス	組入資産	基本資産配分	比率	月次騰落率
先進国株式	iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	45.0%	22.5%	+3.0%
	iシェアーズ MSCI EAFE ETF		25.3%	+0.2%
新興国株式	iシェアーズ MSCI エマージング・マーケット ETF	10.0%	9.2%	△4.1%
先進国債券	iシェアーズ 世界国債 UCITS ETF	15.0%	13.7%	△3.9%
新興国債券	iシェアーズ J.P.モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 UCITS ETF	10.0%	9.3%	△2.2%
不動産投信	iシェアーズ 米国不動産 ETF	10.0%	9.5%	△5.3%
コモディティ	iシェアーズ S&P GSCI™ コモディティ・インデックス・トラスト	10.0%	9.5%	+5.1%
－	短期金融資産等	－	1.1%	－
	合 計	100.0%	100.0%	－

※ 基本資産配分は、各ファンドならびに各資産クラスにおける構成割合の中間値（上限と下限の中間値）を用いたものであり、実際のファンドの運用における構成割合とは異なります。

※ 比率は、ファンドの純資産総額に対する各資産の評価額の比率です。

※ 月次騰落率は、月末の基準価額算出に使用される価格（基準通貨ベース）で計算しています。なお、分配金は考慮していません。

運用概況・今後の運用方針

＜運用概況＞
当月末の基準価額は前月末比+3.6%となりました。米国株式に投資するETFなどが上昇したものの、新興国株式に投資するETFや米国リートに投資するETFなどが下落し、投資先ファンド全体からのリターンはマイナス寄与となりました。一方、米ドルが対円で上昇し、為替要因がプラス寄与となり、基準価額を押し上げました。
（※基準価額への反映を考慮した期間の市場動向に基づいて作成しております。）

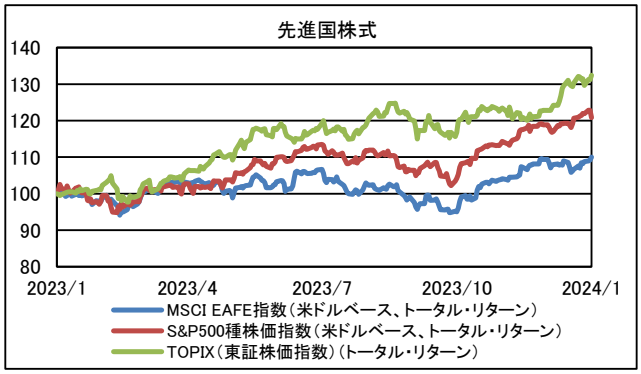
＜今後の運用方針＞
当月と同様の組入比率を維持していく方針です。

※ 上記内容は、当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

市況動向

【先進国株式】

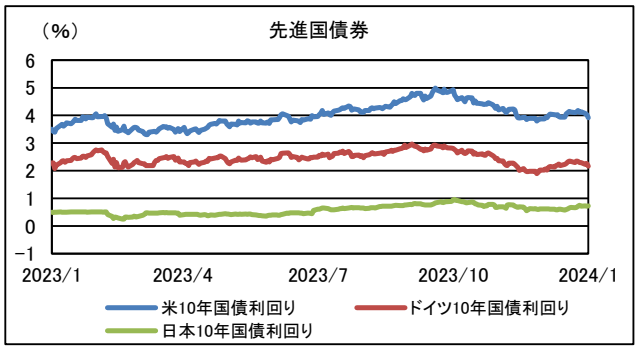
1月の先進国株式市場は上昇しました。
米国株式市場は、代表的な株価指数であるS&P500指数が約2年ぶりに史上最高値を更新するなど底堅い展開となりました。月上旬は、利益確定の売りや米長期金利の上昇が嫌気され軟化する局面があったものの、景気が大きく減速することなくインフレが鎮静化する、いわゆる「経済のソフトランディング（軟着陸）」への期待を背景に下げ渋る展開となりました。月中旬は、米CPI（消費者物価指数）コアなどの物価関連指標が落ち着いていたことや、台湾の大手半導体製造会社の好決算を受けた良好な半導体需要見通しなどが支援材料となり、底堅い展開となりました。月下旬は、10-12月期米実質GDP（国内総生産）成長率が市場予想を上回った一方、同時に発表された物価指標が落ち着いた内容となる中、経済のソフトランディングへの楽観的な見方が株価の支援材料となり、S&P500指数は約2年ぶりに史上最高値を更新する展開となりました。ただし、一部の雇用関連指標が悪化したことや、ニューヨークの地銀が商業不動産向け融資などに対する貸倒引当金を積み増し、赤字決算を発表したことなどが嫌気され、月末にかけては上昇幅を縮小するかたちとなりました。
欧州株式市場は、月前半は騰勢に欠ける冴えない推移となりましたが、月下旬以降持ち直す推移となりました。欧州地域の景況感指数には底打ちの兆しは見えるものの、実際の経済活動の内容を示すハードデータの持ち直しに乏しいなか、ECB（欧州中央銀行）のラガルド総裁ほか高官から早期の利下げ期待を牽制する発言が多く見られ、月前半の株価は弱含みました。しかし、ECBは月下旬の理事会で3会合連続で主要な政策金利を据え置いたものの、声明文や記者会見でインフレ見通しや賃金上昇へ懸念を弱めるコメントが散見されたことから、総じてハト派（金融引き締めに慎重）な内容と受け止められ、株価の買い材料となりました。また、時価総額が大きい半導体製造装置大手ASMLや高級ブランド世界最大手LVMHモエヘネシー・ルイヴィトンなどが好決算を受けて急騰したことも株式指数を押し上げました。
日本株式市場は、TOPIX（東証株価指数）、日経平均株価とも前月末比大幅に上昇し、いずれも1990年2月以来、33年11ヵ月ぶりの高値を更新しました。株価は、月前半に大きく上昇しました。元日に発生した能登半島地震の影響等を背景に、日本銀行が早期のマイナス金利解除を見送るとの観測が広がったことや、それとともに円安／米ドル高が進んだことが好感され株価が押し上げられました。また、株価指数が節目の水準を超えて上昇したことで、海外投機筋からの買い意欲が高まったことも株高を加速させたと見られます。月後半は、日本銀行政策決定会合を経て、早期の政策正常化が意識され、円安傾向も一服したことから、株価の騰勢は落ち着き、高値圏でもみ合う推移となりました。



※グラフの起点日の値を100として算出しています。

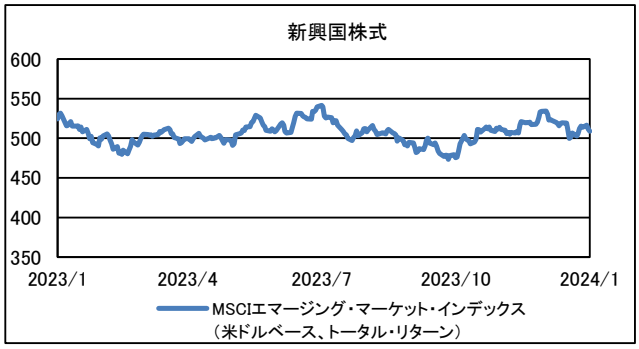
【先進国債券】

1月の先進国債券市場では、主要国の長期金利は上昇（債券価格は下落）しました。
米国国債市場では、長期金利は月下旬まで上昇基調となったものの、月末にかけて急速に低下し、前月末からの上昇幅は小幅にとどまりました。月上旬は、市場予想を上回る雇用関連指標を受けて、市場の早期利下げ期待が幾分後退し、米長期金利は上昇しました。月中旬も、米小売売上高などの経済指標が市場予想を上回ったほか、複数のFRB（米連邦準備制度理事会）高官が早期利下げ観測をけん制する発言をしたことから、米長期金利には上昇圧力がかかりやすい展開が継続しました。発表された12月米CPIは総合指数が市場予想を上回ったものの、エネルギーや食品を除くコア指数が前月末比でほぼ市場予想と一致したことなどから、市場参加者の反応は限定的なものにとどまりました。月下旬は、米コアPCE（個人消費支出）価格指数が落ち着いていたことや雇用関連指標が市場予想を下回ったことなどを受けて、米長期金利は月末にかけて急速に低下しました。月末に開催されたFOMC（米連邦公開市場委員会）では、市場予想通り政策金利の据え置きが決定されました（金利据え置きは4会合連続）。会合後の会見において、パウエルFRB議長は政策金利がピークを付けたことを示唆した一方、3月会合での利下げ可能性は低いとコメントしました。
欧州でも、主要国の長期金利は上昇しました。複数のECB高官からタカ派寄り（金融引き締めに積極的な）の発言が相次ぎ、欧州主要中銀による早期の利下げ観測が後退したことなどから、月前半を中心に上昇しました。その後、米国で発表された雇用関連指標が市場予想を下回ったことを受けて低下基調となった米長期金利と歩調を合わせるかたちで上昇幅を縮小する展開となりましたが、前月末比で上昇した水準で月末を迎えました。
日本でも、長期金利は上昇しました。月前半は、能登半島地震を受けて金融政策の正常化観測が後退する中、長期金利は低下しました。しかし、月下旬に開催された日本銀行金融政策決定会合において、大規模な金融緩和策が維持されたものの、公表された展望リポートや植田日本銀行総裁の会見を受けて次回以降の会合での政策修正期待が膨らみ、月末にかけて長期金利は上昇基調となりました。



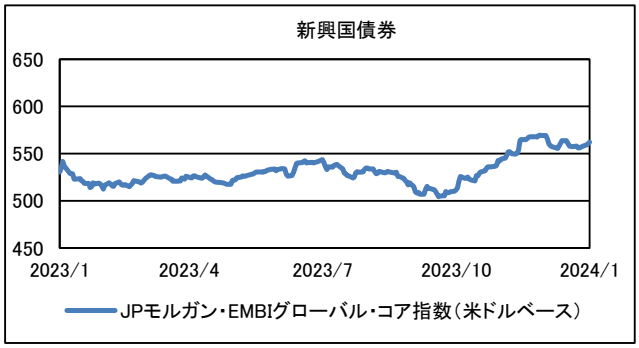
【新興国株式】

1月の新興国株式指数は、組入比率が最も大きい中国株式の大幅な調整により押し下げられました。
当月も中国では主要都市での住宅販売が大幅に減速するなど、不動産市況の調整に区切りがついていないことが示されたほか、小売売上や実質GDP成長率など主要指標が下振れし、中国信託大手の破綻申請も伝わるなど、中国景気の先行き懸念が燻り続けました。月下旬には、中国当局が株価安定基金の設立を検討しているとの報道や人民銀行総裁が預金準備率の引き下げを発表するなどしたことから下げ渋る局面もあったものの、米大統領選挙の有力候補であるトランプ前大統領による中国製品に高関税を課すとの発言や米国による中国企業を念頭においた人工知能関連の規制強化案が伝わり、米中対立への警戒があらためて強まるなか、月末にかけて再び下落圧力が優勢となる展開となりました。



【新興国債券】

1月の米ドル建て新興国ソブリン債指数は、月初にやや大きめに調整したのち、もみ合う推移となりました。指数と感応度の高い米10年国債利回りは、FRBによる早期利下げ観測が後退したことで月下旬まで上昇基調となり、指数を下押しし続けました。また、スプレッドが2023年末にかけての大幅な改善の反動で年初に拡大して指数を押し下げたほか、米ドル建て新興国ソブリン債市場からの資金流出傾向が続いたことも指数の上値を抑えました。



※上記グラフは過去1年間を対象として掲載しています。
出所：Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

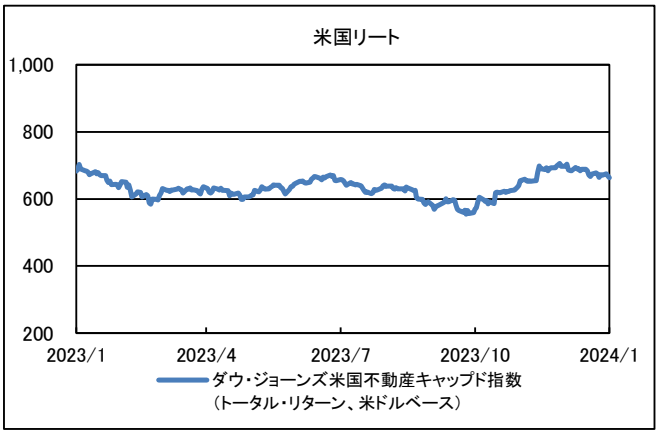
＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

市況動向

【米国リート】

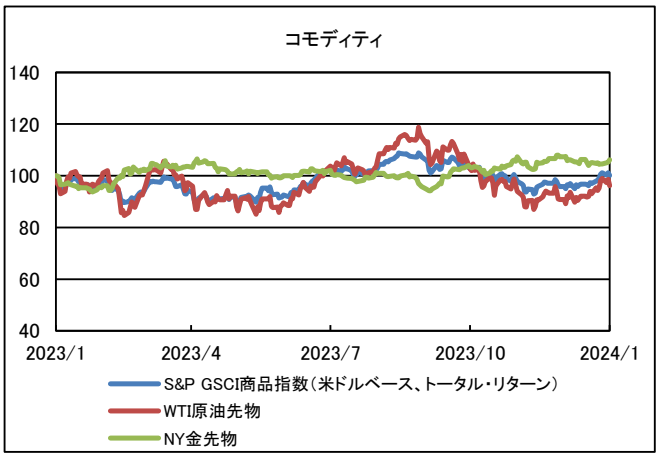
1月の米国リート市場は下落しました。
米雇用統計や米小売売上高などの堅調な経済指標やFRB高官のタカ派発言を受けて、米長期金利が月中旬まで上昇基調となったことが重しとなり、米国リート市場は軟調な展開となりました。月下旬に入り、米長期金利は低下に転じたものの、ニューヨークの地銀が商業不動産向け融資などに対する貸倒引当金を積み増したことを受けて、商業不動産の市況や銀行の融資姿勢に対する不透明感が拡大したことなどが嫌気され、米国リート市場は月末まで軟調な展開が続きました。

※ 米国リート市場の参加者には利回り重視の投資家が多く、米長期金利の水準はリートの配当利回りと比較され、リートの相対的な投資妙味を判断する重要な材料となっています。長期金利の上昇は通常、リートの利回り面での相対的な魅力を低下させる要因として、逆に長期金利の低下はリートの利回り面での相対的な魅力を向上させる要因として、それぞれ認識される傾向があります。



【コモディティ】

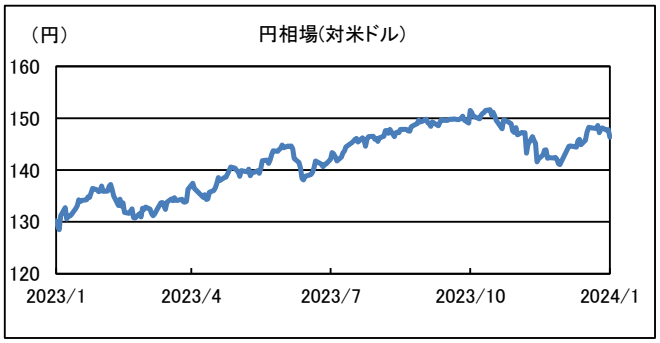
1月のS&P GSCI商品指数（米ドルベース、トータル・リターン）は、原油価格の上昇などを背景に前月末比で+4.5%の上昇となりました。
WTI原油先物は、前月末比で上昇しました。月前半は、リビアにおいて同国最大の油田の1つが地元住民によるデモにより操業停止したことなどが上昇要因となった一方で、サウジアラビアによる原油の輸出価格の引き下げやEIA（米エネルギー情報局）の週間統計で原油在庫が市場予想以上に増加したことなどが下落要因となり、一進一退の展開となりました。月後半は、ウクライナによる攻撃を受けてロシアの天然ガス大手の石油生産施設と輸出拠点が操業を一時停止したほか、イエメンの親イラン武装組織フーシ派が英国の石油タンカーを攻撃するなど、地政学リスクや原油供給減への懸念が高まったことなどから堅調な推移となりました。月末にかけては、中国の景気減速と原油需要の減退への懸念や高値警戒感からの利益確定売りに押され上昇幅をやや縮小する展開となりましたが、前月末比上昇した水準で着地しました。
NY金先物は、前月末比で下落しました。米長期金利が上昇基調となり、米ドルが対主要国通貨で上昇した月前半を中心に軟調な推移となりました。

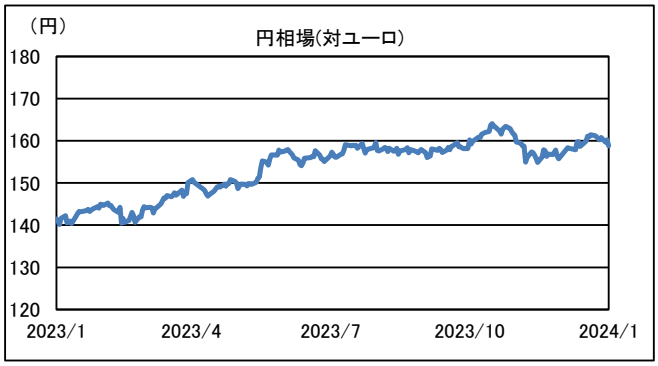


※グラフの起点日の値を100として算出しています。

【円相場（対米ドル、対ユーロ）】

1月の米ドル／円相場では、米ドル高／円安が進行しました。月上旬は、堅調な米国の雇用関連指標を背景に米金利が上昇したことや、能登半島における地震の影響から日本銀行による早期のマイナス金利解除への期待が後退し、米ドル高／円安が進行しました。月中旬も、米小売売上高をはじめとする堅調な経済指標や複数のFRB高官による早期利下げ観測をけん制する発言などを受けて米金利が上昇し、米ドル高／円安が一段と進行しました。月下旬は、米金利が低下に転じたことに加え、日本銀行の金融政策決定会合において政策変更は見送られたものの、植田総裁が物価安定目標について実現する確度が少しずつ高まっていると発言したことなどを受けて、米ドル高／円安基調は緩むかたちとなりました。
ユーロは、米国の良好な経済指標やFRB高官からのタカ派発言を受けて米国の早期利下げ観測が後退し、主要通貨に対して米ドルが上昇する中、対米ドルでは月を通して弱含む展開となりました。一方、円も米ドルに対して大きく下落したため、ユーロは対円では前月末比上昇するかたちとなりました。





※上記グラフは過去1年間を対象として掲載しています。
出所：Bloombergのデータを基に楽天投信投資顧問作成

ファンドの特色 （安定型、成長型、積極型共通）

1. 主として、世界各国の取引所に上場されている投資信託証券への投資を通じて、世界（日本を含みます。）の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、商品（コモディティ）へ実質的に分散投資を行います。
2. 投資信託証券への投資にあたっては、別に定める投資信託証券（以下「指定投資信託証券」といいます。）の中から、定性、定量評価等を考慮して選定した投資信託証券に分散投資することを基本とします。
3. 投資方針に従って選択した投資信託証券への資産クラスごとの資産配分は、別に定める基本資産配分とし、基本資産配分に対して概ね中立を維持します。ただし、市場環境の変化等を考慮して、構成する資産クラスやその基本資産配分が将来的に変更される場合があります。
4. 組入れた投資信託証券は、定期的にモニターし、この信託全体のリスク分散等を考慮して、組入比率の調整を行います。また、組入れた投資信託証券の入替えを行う場合もあります。
5. 指定投資信託証券は定性、定量評価等に基づき適宜見直しを行います。見直しに伴い、指定投資信託証券として選定されていた投資信託証券が指定投資信託証券から除外されたり、新たに追加指定される場合があります。
6. 投資信託証券への組入比率は、原則として高位を維持します。
7. 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※ 資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

◆ 理想的な資産形成のために、リスク許容度等、資金の特性に応じて「安定型」「成長型」「積極型」の3つのファンドよりお選びいただけます。
「安定型」： 債券への投資を重視することで、安定的な収益確保を目指します。
「成長型」： 株式と債券の投資比率を概ね均衡させ、REIT、コモディティも投資対象とし、着実な資産成長を目指します。
「積極型」： 株式への投資を重視し、REIT、コモディティのウェイトを高め、積極的な収益獲得を狙います。

投資リスク （安定型、成長型、積極型共通）

《基準価額の変動要因》

当ファンドが投資する投資信託証券に組入れられた有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）の値動きにより、基準価額は変動します。投資信託は預貯金と異なります。当ファンドは、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で当ファンドを購入した場合は、投資者保護基金による支払対象ではありません。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資家の皆様には、当ファンドが有するリスクについてご理解のうえ投資判断をしていただくようお願いいたします。

【価格変動リスク】
取引所に上場されている投資信託証券は、上場市場で取引が行われ、市場の需給を受けて価格が決定します。市場価格の変動により、基準価額が変動することがあります。

【株価変動リスク】
投資信託証券への投資を通じて、実質的に株式を投資対象とする場合があります。株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動し、その結果、基準価額が変動することがあります。

【金利変動リスク】
投資信託証券への投資を通じて、実質的に債券を投資対象とする場合があります。投資対象としている国の金利水準が上昇（低下）した場合には、一般的に債券価格は下落（上昇）し、基準価額の変動要因となります。

【為替変動リスク】
投資信託証券への投資を通じて外国の有価証券等に投資を行う場合は、各国通貨の対円での為替レートの変動によりファンドの基準価額が変動します。ファンドは、実質的な外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため、為替レートが円高方向に変動した場合には、基準価額が下落する要因となります。

【カントリー・リスク】
投資信託証券への投資を通じて、海外の金融・証券市場に投資を行う場合には、当該国・地域の政治、経済および社会情勢の変化により金融・証券市場が混乱した場合に、基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。また、投資対象先が新興国市場の場合には、先進国に比べて、これらのリスクが高いことが想定されます。

【ファンドの資金流出に伴う基準価額の変動リスク】
解約資金のために保有する有価証券を売却した場合、取引執行コストがかかり、ファンドの基準価額の下落要因となります。また、売却の際の市況動向や取引量等の状況によっては、基準価額が大きく変動する可能性があります。

【信用リスク】
投資信託証券への投資を通じて実質的に投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により有価証券等の価格が下落すると、基準価額の下落要因となります。

【流動性リスク】
取引所に上場されている投資信託証券の流動性が低い場合、希望する価格で希望する数量を取引できない場合があり、ファンドの基準価額の変動要因になります。
また、これらにより、換金の申込みの受付が中止となる可能性や換金代金の支払いが遅延する可能性があります。

【不動産市場に関するリスク】
投資信託証券への投資を通じて、実質的に不動産投資信託（REIT）を投資対象とする場合があります。REITの価格変動により、基準価額が変動することがあります。

【商品市況の変動リスク】
投資信託証券への投資を通じて、実質的に商品先物取引等を投資対象とする場合があります。商品先物取引等の価格が変動した場合には、基準価額の変動要因となります。

※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

投資リスク （安定型、成長型、積極型共通）

《その他留意点》

- 当ファンドの取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 当ファンドに関連する法令・税制・会計等は、今後、変更される可能性があります。これに伴い、当ファンドの基準価額に影響を及ぼす場合があります。
- 市況動向や資金動向等によっては、投資方針に沿った運用ができない可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ （安定型、成長型、積極型共通）

購入単位	・・・販売会社またはお申込みコースにより異なります。詳しくは、販売会社にご確認ください。
購入価額	・・・購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	・・・販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社にご確認ください。
換金価額	・・・換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	・・・原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降に受益者にお支払いします。
申込締切時間	・・・原則として営業日の午後3時以前で販売会社が定める時限までとし、当該受付時間を過ぎた場合の申込受付日は翌営業日となります。受付時間は販売会社によって異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。
購入・換金申込不可日	・・・ニューヨーク、ロンドン証券取引所の休業日およびニューヨーク、ロンドンにおける銀行休業日に当たる場合は、申込みの受付を行いません。
換金制限	・・・投資信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	・・・取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、購入・換金申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	・・・無期限（2009年8月7日設定） ※ただし、一定の条件により繰上償還する場合があります。
繰上償還	・・・委託会社は、信託を終了させることが受益者のため有利であると認めたとき、受益権口数が10億口を下回ることとなったとき、正当な理由があるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
決算日	・・・原則として、毎年8月20日（ただし、休業日の場合は翌営業日）
収益分配	・・・毎決算時に、原則として「収益分配方針」に基づいて分配を行います。 ※ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係	・・・課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）の適用対象です。 ※2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。

ファンドの費用 （安定型、成長型、積極型共通）

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料
3.30%（税抜き3.0%）を上限として、販売会社が定める料率とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額
ありません。

《投資者が投資信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用（信託報酬）
信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年1.023 %（税抜0.93%）の率を乗じて得た額とします。

■ 投資対象とする投資信託証券における報酬
年0.03～0.75%程度
2023年8月末現在。今後、投資内容によりこの数値は変動します。なお、各投資対象ファンドにより管理報酬等が異なることや各投資対象ファンドの組入比率により実質的な組入ファンドの管理報酬等が変動すること等から、一律に費用を明示することができません。

■ その他の費用・手数料
信託事務費用、監査報酬、印刷費用、売買委託手数料および外貨建資産保管費用等が支払われます。
※ これらの費用・手数料等については、運用状況により変動するものであり、事前に料率や上限額を表示することができません。

*費用・手数料等の合計額は、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため表示することができません。

※ 詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞を必ずお読みください。

委託会社・その他の関係法人の概要

■ 委託会社　楽天投信投資顧問株式会社（ファンドの運用の指図を行う者）
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第1724号
加　入　協　会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

■ 受託会社　三井住友信託銀行株式会社（ファンドの財産の保管および管理を行う者）

販売会社

商号等		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○			
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者株式会社SBI証券）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
株式会社SBI新生銀行（委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○	
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第138号	○	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。

・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のお取扱いにおけるご留意点＞
●当資料は楽天投信投資顧問が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
●ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
●投資信託は値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクを伴います。）に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。
●投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
●当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
●当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。